

日本住居の変遷と家庭の生成

大根 絹代

1. はじめに

エドワード・モースは、明治初頭の農村の様子を、「その住居を観察すれば中産階級が存在しないことが明白になってくる。いっぽうでおおきな茅ぶき屋根と、母屋の周囲に数おおくの蔵、離れ屋をしたがえ、・・・他方には、たんなるシェルターにすぎない住居が何百とある。」と報告している¹。「おおきな茅ぶき屋根」の住居では、家父長の座る場所、その妻の座る場所が定められ、家父長の座の背後には、家長夫婦のネマ（寝間）が配置されていた。「座敷」は、地域共同体の祭祀の場であり、「土間」は共同作業場であった。それらは、単なる場所、空間配置ではなく、「イエ」という規範によって支えられた象徴的な意味を持ち、「たんなるシェルターにすぎない」住居を従え、地域共同体の中心として、「イエ」イデオロギーを体現する装置でもあった。

現在、大量に生産される住居の多くは、「nLDK」モデルである。nLDKとは、n=家族の人数から1を引いた個室の数（夫婦の寝室+子ども室）、L=家族のための共用スペース（リビング）、DK=ダイニング・キッチンを表している。nLDKモデルの基本となったのは、1955年に設立された日本住宅公団の2DKの間取りといわれる。この間取りが想定した家族像は、夫婦と子ども一人か二人といういわゆる核家族である。nLDKモデルは、現実の多様な家族形態と齟齬があるのではないかという指摘をうけながらも²、現在までおよそ50年間、常に住宅の主流の位置にある。それは、現実の家族の多様性にもかかわらず、2DKの間取りが標準化した家族像が、いまもなお強い規範力を持ち続けているからにほかならない。

家族史では、われわれが現在「家族」として思い浮かべるような、結婚によって結成され、血縁を重視し、夫婦と子どもの情緒的結合を核とした小さな家族像を「近代家族」と呼ぶ。「近代家族」の定義について、論者間で完全な一致をみているわけではない。しかし、夫婦と子供の情緒的結合を核とした小

な家族像を「近代家族」と捉える背景には、それが普遍的なものではなく、時代によって生み出されたイデオロギーであり、ゆえに、現在、社会問題として論じられる「家族の危機」や「家族崩壊」といわれるような漠然とした家族に対する不安感も、「近代家族」というイデオロギーのゆらぎとしてとらえようとする視点がある³。

本論では、「家族を入れるハコ」⁴としての住居の変化に注目し、日本における「近代家族」の誕生、変遷の過程をとりあげたい。なぜなら、住居は、現実そこに住まう住み手を必要とするだけでなく、家族を取り巻く経済的状況等と深くかかわり、また、家族と社会との関係を体現する装置だからである。

2. 家庭としての住居へのまなざし

明治維新後、政府は先頭に立ち、外国から建築技師を招聘し、官庁、学校等に積極的に洋風建築様式を取り入れた。天皇をとりまく宮家、旧公家、高級官僚たちは競って自らの邸宅に洋館を併設したが、こうした洋館は接客のための建物であり、生活するための住まいは旧来の住宅が使われていた。洋館は、開明的な思想や新身分の象徴として建設されたのである。このような「和洋館並列住宅」は、やがてそれを極度に矮小化し模倣した「中流住宅」を生み出した。つまり、洋室を外観もそのままに玄関脇に接合し、靴のまま出入りできる接客の場とすることで、日常生活は日本的な生活のまま、公的な生活を洋風に行うという「二重生活」が行われた。二重生活は、上流への憧れ、欧米への憧れを具体化した住宅であり、奢侈な生活の象徴でもあった。それだけでなく、公的な生活が、洋装で西洋流の生活様式によって行われる「公」の場として独立することで、結果として、「公」「私」が混然としていた「内」の中から「公的な領域」を押し出し、残った部分を「内」、すなわち私領域として付置づける契機となったのである。現在われわれは、住宅を生活の容器としてとらえ、家族のくつろぎのための私的空間であり、建築の最も基本的なものとする。しかし、私的な領域としての家庭生活とは、自明どころか、このように公的領域が分離していくことで初めて成立したものである。

たとえば、庶民の住宅に目を向けた嚆矢といわれる幸田露伴の『家屋』が発表されたのは明治31年である。露伴は、「明治の人民として、また世界の烈しき競争場裏に立つ人民として」、「将来の家屋」は、「一日の労苦を忘れ得べきまでに職業的塵埃毫も及ばざる平和清廉の家庭に在って其細君其愛児と與に談

笑飲食して十分心身の暢的安慰を得せしむ」ような職住の分離した専用住宅でなければならないという⁵。このように、明治中ごろになると、「競争場裏」である公的生活からの「暢的安慰」の場として、私的領域である「平和清廉の家庭」を求めるまなざしが浮上してくるのである。

3. 大正デモクラシー期の住宅へのまなざし

大正期には、産業だけでなく衣食住から社交に至るまで日常生活全般にわたり、「改善」「改良」という言葉が盛んに使われた⁶。

改善運動は、西洋列強に匹敵する国力増強を危急とする国家的要請であり、日常生活の隅々まで改革しようとする明確な意図を持っていた。「思想も精神も生活によって左右せらるる以上は、最も急を要するは生活の改善なり・・・独り男子の力に依るべきものでなく、寧ろ内にあつて家政を料理すべき婦人の貢献に俊つべきものが多大である」と生活改善同盟はいう⁷。このように改善運動は、主体的な家庭の担い手として女性たちの意見を積極的に取り入れようとする運動でもあった。われわれは、当時の女性教育の方針である「良妻賢母」という響きに、国家から押し付けられた従順な女性像を重ねるが、女学校で教えられる「家政学」とは、親の世代から子の世代へと伝統的に伝えられてきた知識としての「家事」ではなく、科学的な知識を装う家事技術であり、さらに家計管理や子どもの教育担当者としての女性像であった。近代知としての家事を駆使する自画像を求めていた女性たちにとって、改善運動は自らを主役とする運動であった⁸。

とりわけ住宅は、従来の住宅が批判の対象となり、専門家による一方的な提案だけでなく、住宅改良図案の懸賞募集が数多く行われ、都市人口の膨張による住宅不足とあいまって高い関心を集めた。

住宅改善の主な主張は、第一に、「接客本位」から「家族本位」への転換である。「住宅は客間及び玄関よりは、寧ろ居間、寢間、台所等に重きをおいて、家庭生活を大に愉快にして、常に清新の漂はせること」⁹や、「茶の間は家庭の中心となるべき室であるから出来るだけ大きくし、また最もよく設備して一家団欒の室にしたい」¹⁰にみられるように、南側の日当たりのよい場所を客のための座敷とし、家庭生活の場を北側にとる従来の「接客本位」の間取りから、家庭生活の中心の場としての「居間」、「茶の間」を南側へと進出させた「家族本位」の間取りへと転換することが提案される。第二に、「子供の部屋を独立

する所以は、即ち周囲の不自然なる圧迫から離れさせて、専ら子供に自由の天地を与へ、生まれながらに有する個性を遺憾なく発揮させる所に、之が主眼点を置かねばならぬ。・・・我が国民を改善して、天晴独創的天才を有する国民に仕上げやうとするには、子供に対する家庭の教育を今日のままに放棄しては、到底其の実績を挙げることの出来ない¹¹というように、子どもの生まれながらに持つ天性が強調され、将来の国民として教育するための「子ども室」をもつ間取りがみられることである。第三には、プライベートへの言及がある。続き間が主流であった従来の間取りが、プライベートの視点から批判の対象となり、部屋の通り抜けを避けることが重視される。展示後売却を目的に建てられた住居や、懸賞応募のプランでは、「応接室兼書斎」を洋間として玄関脇に設けることで独立させ、中廊下を設け、南側を家族のための畳敷きの「居間」「茶の間」にあて、北側に「女中室」、「台所」を配した「中廊下型」プランが圧倒的に多い。これは、人々がプライベートの観念を、個人ではなく家族単位で受容し、女中からの視線を忌避する意図を示している。

「主人が日々外に出て働き、一日の業を終へ、ヤレヤレと思ふて帰宅すれば・・・主人は家庭のすがすがしき心、温き情に觸れて何とも云へない慰安を得て一日の勞苦を忘れませう。」¹²というように、家庭は、外部からの視線を嫌う私的空間であり、性別分業に基づいた「慰安」の場として位置付けられ、情緒的な結合が重視され、子どもを教育する場となる。主婦は、「家庭」の主権者として、主人の慰め手として、また、無垢な子どもの教育の担い手としての母となるのである。

このような家庭像を求めた層は、第一次大戦後から急増した俸給生活者であり、全国民の5~8%といわれる（大正9年）¹³。彼らの性別役割分業の形成期を、その家計調査を通して行った千本暁子によれば、昭和10年前後には、官公吏、会社員、教職員、工場労働者などの俸給者の家庭において、妻の収入に頼らずとも生活できるだけの俸給が獲得されている¹⁴。

昭和初期には『マダムと女房』、『隣の八重ちゃん』など「小市民映画」といわれる映画が人気を博したが、これらの舞台となったのは、郊外住宅に住む俸給者と専業主婦のつくる家庭である¹⁵。実数こそ少なかったものの、改善運動の示す家族像はモデルとしての力を持つものであり、小さな家族の住む郊外住宅への憧れ、専業主婦への志向は確実に育っていたのである。

4. 戦後の「民主的な」家族像

昭和 30 (1955) 年に設立された日本住宅公団は、人口の都市集中により急増したホワイト・カラー層を対象とした住宅の大量供給を目的として設立された。標準設計の原型となったのは、「51C」型と呼ばれる公営住宅のための 12 坪の設計プランである¹⁶。この「51C」型は、「就寝分離」「食寝分離」の 2 つの特徴を持つ。設計に携わった鈴木成文は、「より健全な家庭生活のためには、部屋をきっちり分けるべきだと考えた。これは設計の際の理念といってもいい。」と回想する¹⁷。二つの部屋の間壁を設け、「夫婦の寝室」と「子どもの寝室」の分離によって「就寝分離」を実現し、さらに狭小な住宅規模にもかかわらず台所を広くとり、そこに食事のためのスペースを確保することによって「食寝分離」を具体化している。「51C」は、4 年後に設立された日本住宅公団の間取りの原理として採用される。なかでも、南側に位置する食事のできる台所は「ダイニング・キッチン」と呼ばれ、公団住宅のセールスポイントとなった。そして、DK と二つの居室からなる住居は「2DK」と呼称され、その後の日本の間取りの元型とまでいわれる位置を占めるのである。

台所をDKとして広く取った斬新な設計が受け入れられた背景を、鈴木は、「今はそんな男だけが威張っている時勢じゃない。ここなら自分でちょっと立って酒をつけることも出来る。何しろ民主主義の時代だから」という住み手の感想を引きながら、「新憲法ができ、世の中には近代的な生活をしようという不思議な明るさがあった」と振り返り、産業構造の変化の中で、単純家族がふえ、「それが『家族』だ」という人々の意識に変化が生じたことを念頭に置いたプランであったと述べている¹⁸。

新憲法の公布にあたり、政府が作成した『新しい憲法 明るい生活』の「女も男と同権」の項には、「むかしからの『家』制度もかわつて、お互いの人格を尊び男女の平等を主眼として家庭を営むように」なつたと書かれ、挿絵は、手を取り合う若い男女の間にハートと感嘆符が、背後には、驚いて眺める老男女の姿という構図である¹⁹。

「民主主義の時代だから」といい、「それが『家族』だ」と表現される家族の在り方とは、この挿絵に表現されたような夫婦の平等で情緒的な結びつきを核とした家族観である。就寝分離による夫婦の寝室の確保、DK を重視した公団住宅の間取りは、新憲法が唱える「民主主義」下で「民主的な」家族関係を体現する装置であり、住み手もそれを「新しい家族」の規範として自ら選び取

っていたのである。

ところで、千葉県松戸市立博物館には、住宅公団により 1960 年に建設された常盤平団地の 2DK の一室が復元展示されている。当時の入居者の家族像は、「世帯主の年齢が 20 代～30 代、月収は 3 万円から 4 万円までの年齢が若い割には比較的高収入の東京の中心部に勤めるサラリーマンで、家族構成が夫婦だけ又は夫婦と幼児という核家族である」²⁰。注目すべきは、そこに溢れる多数の家電製品である。ラジオ、テレビ、ステレオだけでなく DK には、冷蔵庫、電気炊飯器、トースター、ミキサー、電気ポット、電気ゆで卵器等、家電製品が溢れている²¹。

「家庭の主婦ほどみじめな存在はない」で始まる 1947 年の「天声人語」の記事はいう。「憲法で、婦人の解放、男女の平等は保障されたが、・・・民主主義の活字をいくら造ってみても、家庭生活の民主化がなければ、民主主義は身につかない。家庭生活の民主化は、台所地獄からの女の解放である」²²。そして、この記事を受けるかのように、1957 年の松下電器の広告は、「戦後、日本の女性は封建制度から解放され、家庭内の地位も向上したといわれています。・・・奥さまは、相変わらず家事労働に疲れて次第に若さと美しさを失ってはいらっしゃらないでしょうか？」と問いかけ、「奥様への愛情のあかし」として、電化製品を購入することは、「個々の家庭の文化水準を上げ」「国の文化を高める結果になる」²³とうたう。

前述のように、戦後の新しい家族という時、その対極に付置されたのが、戦前の「家」を中心とした「封建的」な家族規範である。そこには、戦前の家族観との断絶が意識される。

しかし、ジョン・ダワーは、戦後「新しい」とされたスローガンや奨励の言葉の多くが、戦前から馴染みのあるもので、「『文化』や『明るさ』と同様、『新しさ』は帝国日本のイデオロギーのまさに心臓部にあった発想」であり、「日本人は、敗戦までのほとんど百年近い間、根本からの変化を常に予期し、かつその変化に適応するように訓練されていた」²⁴という。

住宅へのまなざしにおいても、大正期の住宅提案では、「改善」の名のもとに、「家族本位」という言葉で表されるような情緒的な結びつきが「新しさ」や「文化」として標榜された。小市民映画に登場する住宅は「文化住宅」と呼ばれ、憧れの対象であった。しかし、戦中期には、家族のために尽くすことが「お国のため」となるというレトリックにより、人々は国家総動員体制に巻き

込まれていった。戦後生まれた「民主的な」夫婦は、「愛情」の面では、戦前の家族の情緒的絆を引き継ぎながらも、「お国のため」から「家族の豊かな生活」のためへとシフトし、愛情に結ばれた対等な家族を作ることを自己目的化していったのである。

三浦展は、アメリカの1950年代の消費生活について「一見贅沢な消費生活も、それがむやみに装飾的でなく、実質的なものであり家族のためであれば、浪費でなく正しい消費であると考えられた。むしろ、家族中心の消費による豊かさはアメリカン・ウェイ・オブ・ライフを強化するものであると信じられるようになった。」と指摘している²⁵。2DKモデルが標準化したのは、夫婦と子どもという家族の形態だけでなく、夫は家族のために働き、妻は家族のための空間で家事、育児に専念し、家族中心の消費が豊かさへ通じるという家族像であった。家族のために性別に基づいて行われる役割分業は、愛という絆で結ばれた家族ゆえに、自然なこととされたのである。そうであるからこそ、公団住宅の南向きのDKに立ち、電化製品を使いこなす専業主婦は、人々の憧れであり、新しい民主的な家族の象徴となったのだ²⁶。

5. ニューファミリーの時代

女性が、結婚後、仕事を辞め主婦となる専業主婦化の割合が最も高かったのは、団塊の世代²⁷を中心とした1946～50年生まれである²⁸。高度成長期には、多くの男性従業員が、企業内で昇進し、より高い収入を得られる地位にたどりつくことが期待できた。恋愛結婚が見合い結婚を上回るのもこの世代の結婚時期からである(1970年前後)²⁹。この団塊の世代こそが、あこがれの団地族の象徴する家族像を現実のものとし、「もっとも純粋な形で実現しようとした世代」³⁰であった。

団塊世代の結婚・出産ブームと彼らをターゲットとした金融機関の住宅ローンへの積極的進出、持ち家政策の推進などにより、70年代以降、郊外にはnLDKモデルの住宅が大量に建設される。1973年、朝日新聞に掲載された〈現代住宅双六〉では、「当たり」のマスは公団住宅、「上がり」は、「庭付き郊外一戸建て」となっている³¹。恋愛結婚で結ばれた夫婦のための寝室、子どもたちそれぞれの勉強部屋としての個室、一家だんらんのためのリビングルームから成るnLDKモデルの住宅が、都心から30km内外の郊外の「ニュータウン」に広がっていった。外観は、洋風のアーリーアメリカンスタイルやケーキ

のようなストロベリーハウスが人気を集め、インテリアに関心を持ち、週末には、夫婦でワインを傾ける友達夫婦のような「ニューファミリー」のライフスタイルが注目を集めた³²。

しかし、1973年の世界的なオイルショックにより、高度成長期は終焉を迎えつつあった。翌年には日本経済は初めてマイナス成長に転じる。郊外に広がる均質なnLDKモデルの住宅群は、同質の家族形態の集約的な居住空間であり、異質なものを排除するだけでなく、その集団内部にいるものにもある種の圧力となる。夫は都心部へと通勤し深夜まで帰らず、郊外には妻と子どもたちが残される。妻が就業を希望しても、フルタイムの就業につくことは困難でパートタイム労働を選択せざるを得ない。あるいは、電化製品を使いこなし家事をすることは余暇を生み出すはずであったが、「家族のため」に行う家事への要求水準、子育ての要求水準はますます高くなる。1980年ころから、「母原病」「妻たちの思秋期」「家庭内離婚」等、家族の危機、家族の崩壊といわれるような家族をめぐる問題が次々に現れてきたのである³³。

6. 結び

以上、「家族を入れるハコ」としての住居の観点から、「イエ」イデオロギーから「家庭」イデオロギーへの変遷過程を検討してきた。そこから明らかになったことは、次の三点である。第一に、われわれが家族として思い浮かべるような家族像は、明治維新後の近代化の過程で公領域が独立することにより、私的な領域が成立する過程で誕生したものである。第二に、こうして誕生した家族は、慰安の場としての親密で情緒的な結合が重視された。ゆえに、専業主婦となった女性によって、行われる家事、育児は、「自然なもの」とされた。第三に、人々は、情緒的な絆で結ばれた小さな家族や「豊かな生活」への主体的、積極的な内的欲求を持ち、具体的にこの変革を推し進めてきたのである。

前述のように、家族をめぐる問題が認識されるようになったのは1980年代である。それは、周知のように、家族のコミュニケーション力の低下や女性の社会進出の結果であるとして、家族の絆の弱体化として説明された。子どもを健全に育てる空間として考えられていた個室の子ども部屋が、子どもを非行に導く空間であると考えられるようになり、家族のコミュニケーションがなくなり家族崩壊をもたらす「個室は問題である」という社会的風潮が高まったのも1980年代以降である³⁴。

しかし、すでに 1960 年代、団地族の居住者像は、「団地は若い夫婦と幼児の居住地として、独特の雰囲気」であり、他者から「隔離されているからわずらわしくなくてよい」とするプライバシー型が多いことが報告されている⁵。核家族化が進行する 1960 年代から 80 年代までと、核家族の抱える問題が認識され始める 80 年代以降とでは、家族を取り巻く状況にどのような変化が生じていたのだろうか。

落合恵美子は、核家族の構造が最も安定した時代として、1955 年から 75 年を「家族の戦後体制」と命名した。落合は、人口学的特殊性に注目し、「多産多死」から「少産少死」への移行世代である「多産少子」世代（1925 年～50 年生まれ）が世帯形成を始めたこの時期、高齢者とその世話をする子ども世代との人口比は 1 対 2 となり、「一人の息子が親元に同居し、一人の娘は他家の跡取り息子の妻となる。それでも余ったもう一人の息子ともう一人の娘が都会に出て行って核家族を創」ることが可能となったのだという。さらに、きょうだい数の多さによって、「近隣ネットワークや公共的施設の援助を求めないで、子どもも育てられたし老人の介護も出来た」と指摘する⁶。

落合が「家族の戦後体制」の終了とした 1975 年、旭化成は「二世帯住宅」という商品名の住宅を売り出した。親子の同居形態として、「世帯ごとの独立性を保ったうえで、しかも両世帯の交流を図ることを可能にした住宅」⁷すなわち、nDK+nDKの提案は、急激に子ども数が減少した 1950 年代生まれ以降の「少産少死」世代の世帯形成の時期にあたる。「二世帯住宅」は、「きょうだいネットワーク」をもたない「少産少死」世代の抱える子育ての援助と老人介護問題への一つの解ではあった。しかし、この住宅戦略は、フェミニストから批判されたように、女性の仕事とされる育児、家事、介護を家族内部の見えない空間に押し込めたまま、男女間の役割分担を固定化するものであった。また、「きょうだいネットワーク」と代替的な関係にある「近隣ネットワーク」の育成を阻む要素となることも指摘できよう⁸。

フェミニズム法学者のマーサ・ファインマンは、近代家族というイデオロギーの核心には「ケアの責任を引き受けるという」プロセスが埋め込まれ、「社会的文化的に割り振られたケアの担い手の典型である女性、妻、母、娘、姉妹たち」自身の中に依存を作り出すということを、「必然的依存」から派生する「二次的な依存」という概念で説明する。

依存が「必然的」という意味は、それが子どもであったり、またしばしば加齢、病気、障害がある場合にもたらされる地位と状況から生ずるからである。この意味で、依存は常に私たちとともにあったし、今後もありつづけるだろう。さらにケアの担い手自身もまた、依存する存在である。彼らの場合は、その役割とケアする行為がもたらす資源の必要から生じた、二次的な依存である³⁹。

家族内部のケアは、親密な関係を核とした家族であるゆえに「自然なこと」「愛」として、ケアの担い手が抱える責任の重さ、厳しさ、被抑圧性を「隠ぺい」する。さらに、ケアの担い手は、ケアに時間を割くことにより、しばしば公的な領域への参加が制限される。それゆえ、責任を負ったケアの担い手は、その役をこなすために生活費を夫に依存することで、その役の遂行に必要な資源を得てきた。こうして、妻の「依存」状態は「隠ぺい」され、個人が持つべきとされる「資本主義的な個人主義、自立、自己完結、自律性」などの理想から遠ざけられるという事実までも「隠ぺい」される。

まさにそのことが、現在の家族の問題の核心なのだ。2DKからnLDKモデルへ、さらにnDK+nDKモデルの提案が語るのは、家族規範の強さであると同時に、核家族の抱える問題を血縁家族内で解決しようとする閉鎖性でもある。しかし、このような閉鎖性は、ケアの担い手の「依存」状態だけでなく、ケアの問題そのものを隠ぺいしてしまう。そればかりか、いわば自分の努力とは無関係に、頼れる親族ネットワークの有無によって格差が生じることとなる。たとえば、「標準的な家族」から「逸脱」しているシングルマザーにとって、健康で経済的に自立した実家の近くに住むことは、自身の職業選択の幅を広げるだけでなく、子どもの養育の援助をあてにすることが可能となると同時に、精神的な支えともなることだろう。他方、あてにできる実家のないシングルマザーにとって、幼い子のケアと職業の両立は非常に困難である⁴⁰。

シングルマザーの親子3組を中心に「疑似家族」のように住まう例がある。生まれたばかりの子を一人で育てるのは大変だと考えたシングルマザーの友人同士が保育人を探し、一緒に暮らす仲間として共同生活を始めた。シングルマザーでは、一般の住宅は借りにくいことから、都心の事務所ビルを借り、「伝統的な家族像に縛られて漂流するくらいなら、一度沈没して、そこで新しい形を作っていけばいい」と考え、「沈没ハウス」と命名した。1階に設けられた

共同保育や食事のための共有スペースと、そこを通らずとも出入りできる個室とに分けられた4階建てのビルからは、nDK+nDKモデルとは異なったケアを中心とした新たな絆による共同の住まい方が見えてくるのである⁴⁾。

しかし、このような住まい方もひとつの自助努力にすぎない。われわれに必要なのは、核家族は成立当初から、子どもの養育や老人介護を妻ひとりに任せるといふ無理を抱えていたのだという認識を共有し、何らかの社会的かつ平等なケアを中心としたサブシステムを早急に構築することである。いま、家族形態の多様化を家族の危機ととらえるのではなく、「近代家族」というイデオロギーを超えて、「新しい共同性の物語」⁴⁾をつくることが求められている。

注

- 1 エドワード・S・モース『日本の住まい・内と外』、上田篤・加藤晃規・柳美代子共訳、鹿島出版会、1979、69頁
- 2 たとえば、建築家山本理顕がいる。山本理顕「住宅擬態論」『住居論』、平凡社、2004
- 3 近代家族の定義をめぐる問題については、落合恵美子『近代家族の曲がり角』角川学芸出版、2000、牟田和江『戦略としての家族』、新曜社、1996に詳しい。
- 4 上野千鶴子『家族を入れるハコ 家族を超えるハコ』、平凡社、2002
- 5 幸田露伴『譚言』、富山房、1898、134頁
- 6 政府主導の「生活改善同盟会」（設立1919年）、日本で最初の住宅専門設計施工会社を設立した橋口信助と家政学者三角錫子による「住宅改良会」（同1916年）など官民一体となった「生活改善」への強い志向がみられる。
- 7 中寫邦「大正期における『生活改善運動』」『日本女性史論集6 女性の暮らしと労働』、吉川弘文館、1998、230頁
- 8 小山静子『良妻賢母という規範』、1991、勁草書房に詳しい。
- 9 財団法人生活改善同盟会編『住宅家具の改善』、生活改善同盟会、1924
- 10 佐野利器「茶の間の改善と客間の左遷」『新住宅』2月号、洪洋社、1920、4頁
- 11 木檜怨一『住宅と建築』、誠文堂、1928、19頁
- 12 大江スミ『応用家事精義』『家政学生活学研究基礎文献第3巻』、大空社、1988、271頁
- 13 伊東壯「不況と好況の間」、南博編『大正文化』、勁草書房、1965、183頁
- 14 千本暁子「日本における性別役割分業の形成——家計調査をとおして——」『制度としての〈女〉——性・産・家族の比較社会史』、平凡社、1990、191～200頁
- 15 『マダムと女房』松竹キネマ（蒲田撮影所）1931年制作。監督：五所平之助。
『隣の八重ちゃん』松竹キネマ（蒲田撮影所）1934年制作。監督：島津保次郎。
- 16 1951年度公営住宅標準設計C型の略称。当時、公営住宅はA（16坪）B（14

- 坪) C (12 坪) の三型があった。「51C」には、東京大学建築学科吉武保美^{よしたけやすみ}研究所の原案が採用された。
- 17 鈴木成文『五一C白書 私の建築計画学戦後史』、住まいの図書館、2006、362 頁
 - 18 朝日新聞 2007.5.22 付、「よりどり間取り (上) 戦後の家族集まった『DK』」より引用。
 - 19 2000 万部の小冊子を発行、無料で各家庭に配布した。序文には、「新しい日本のために」とある。憲法普及会編『新しい憲法 明るい生活』、1947、8 頁
 - 20 松戸市は、1960 年に日本住宅公団による常盤平^{とぎわだいら}団地の建設を契機とし、首都圏の住宅地、ベッドタウンとなった。展示では、入居者の家族像を明確にし、その生活に見合った再現を行ったという。青木俊也『再現・昭和 30 年代 団地 2DK の暮らし』、河出書房、2001、124 頁
 - 21 大宅壮一は、1953 年を「家庭電化元年」と名付けている。1955 年ごろには、電気洗濯機と冷蔵庫、テレビが「三種の神器」として、生活必需品と考えられるようになっていった。
 - 22 朝日新聞 1947.4.5 付、天声人語「色も香もない主婦生活」より引用
 - 23 松下電器産業宣伝事業部編「地球上十四億の女性の中からひとり選んだあなたの奥様」『松下電器宣伝 70 年史』、松下電器産業、1988、72 頁
 - 24 ジョン・ダワー増補版『敗北を抱きしめて』(上)、岩波書店、2004、213 頁
 - 25 三浦展『「家族」と「幸福」の戦後史——郊外の夢と現実』、講談社、1999、89 頁
 - 26 世代別にみた既婚女性の出生児数は、1928 年生まれ世代から出生数二人の女性が急激に増加し、以降、二人の子供を持つ家族が 55%~60% となり固定化する。これにより、戦後の望ましい家族の在り方は、夫婦と子供二人の 4 人家族となったことが分かる。ちなみに、優生保護法が施行されたのは 1948 年である。国立社会保障・人口問題研究所「出生コーホート別妻の出生児数割合及び平均出生児」参照。
 - 27 堺屋太一の小説『団塊の世代』(1976) から命名された。戦後のベビーブームに誕生した 1947~49 年生まれを指す。出生数 800 万人。
 - 28 落合恵美子『21 世紀家族へ (第 3 版) 家族の戦後体制の見かた・超えかた』、有斐閣、2004、18 頁
 - 29 厚生労働省『厚生白書 (平成 10 年版)』
 - 30 落合恵美子、前掲書、154 頁
 - 31 朝日新聞 1973. 1.3 付、「現代住宅双六」
 - 32 1977 年、ニューファミリーのための雑誌として、『クロワッサン』(平凡出版) が創刊された。
 - 33 久徳重盛『母原病—母親が原因でふえる子供の異常』、教育研究社、1979。斎藤茂男『妻たちの思秋期』、共同通信社、1982。林郁『家庭内離婚』筑摩書房、1985
 - 34 北浦かほる「子供の自立と空間の役割」、住文化研究協議会、平成 17 年度住文

- 化調査研究リポート、2005、2 頁
- 35 朝日新聞社編「団地の人間関係学 東大新聞研究所グループの調査から」『朝日ジャーナル』
 - 36 落合 注3 前掲書、158 頁
 - 37 旭化成二世帯住宅研究所『新二世帯住宅百科』、1990、11 頁
 - 38 落合 注3 前掲書に詳しい。
 - 39 マーサ・アルバートソン・ファインマン『家族、積みすぎた方舟 ポスト平等主義のフェミニズム』、上野千鶴子監訳、学陽書房、2003、182 頁
 - 40 母子世帯の平均年間収入 213 万円。父子世帯の平均年間収入 412 万円。母子世帯の母の 84.5 %が就業しており、このうち「臨時・パート」が 43.6 %と最も多い。一方、父子世帯の父は、97.5 %が就業しており、このうち「常用雇用者」が 72.2 %、「事業主」が 16.5 %、「臨時・パート」が 3.6 %となっている。厚生労働省 平成 18 年度「全国母子世帯等調査結果報告」
 - 41 写真家の加納穂子を中心となり、1995 年に始められた共同生活。1998 年にはフジテレビによってドキュメンタリー「私の子供を育てませんか? ~"沈没家族"という試み~」として放映された。『特集 他人と暮らす』Harappa03、家内制小出版◎ぼぼたむ、2004
 - 42 中村正『ドメスティック・バイオレンスと家族の病理』作品社、2001、214 頁